



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 宰 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,445	7.6	493	101.8	537	78.8	437	143.0
27年3月期第3四半期	13,418	△9.4	244	△26.7	300	△16.7	180	92.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 768百万円 (10.0%) 27年3月期第3四半期 365百万円 (371.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	72.98	-
27年3月期第3四半期	30.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,945	15,483	63.8	2,334.31
27年3月期	21,765	14,770	61.1	2,217.44

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,004百万円 27年3月期 13,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
28年3月期	-	3.75	-		
28年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	5.7	1,000	4.7	1,040	2.5	670	24.9	111.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	794株	27年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	5,999,206株	27年3月期3Q	5,999,224株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.4	606	△3.3	500	13.6	83.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 個別経営成績	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策により、企業収益が緩やかに拡大しました。しかしながら、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、新興国経済の落込みなどで、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第3四半期連結累計期間における売上高は144億4千5百万円（前年同期比107.6%）となり、10億2千6百万円の増収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきまして、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比201.8%）、経常利益は5億3千7百万円（前年同期比178.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千7百万円（前年同期比243.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオ収入は、レギュラー番組の終了などにより、タイム収入が減少したうえ、スポット収入も伸び悩み、前年同期を下回りました。テレビ収入では、収益の柱であるスポット収入が期後半に盛り返したものの、前半の落込みを補うまでに至らず、ほぼ前年同期並みとなりました。また、その他の収入においては、前期は1試合の開催だったプロ野球公式戦が今期は2連戦の開催となったことなどで、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は51億6千4百万円（前年同期比101.2%）となり、営業利益では3億2千7百万円の計上（前年同期比80.6%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資が緩やかな回復傾向を持続するなか、企業向け基幹システム開発や首都圏での大型ソフト開発、公共団体の機器導入などで、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面におきましても、ソフト開発のプロセス監視の強化を継続し、追加作業を削減したことで、採算の改善につながり増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は85億7千万円（前年同期比111.4%）となり、営業利益では9千5百万円の計上（前年同期は2億1百万円の損失計上）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、広告代理店業務で、顧客に対し新規CMプランの提案など積極的な営業活動を展開しました。また、施設管理収入は、オフィスビルの空調や電源設備などの工事を受注したことで売上を伸ばしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は11億5千3百万円（前年同期比109.4%）となり、営業利益では7千万円の計上（前年同期比183.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は219億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が96億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が14億8千4百万円減少したものの、現金及び預金が4億1千8百万円、有価証券が1億2千5百万円、たな卸資産が9億7千8百万円、その他の流動資産が1億6千2百万円増加したことなどによります。固定資産は、122億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千3百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億5千7百万円、無形固定資産が2億3百万円減少したものの、投資その他の資産が4億5百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が46億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千1百万円減少しております。これは主に未払金が2億3百万円増加したものの、賞与引当金が1億7百万円、その他の流動負債が2億6千9百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は17億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億1千8百万円、その他の引当金が9千5百万円、リース債務が1億3千4百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加3億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2千1百万円、非支配株主持分の増加1千1百万円により154億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千3百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は63.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.7ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

これからの見通しにつきましては、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況が続いており、収益の柱であります放送事業におけるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われまます。このような景気見通しの中で、当社グループでは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努めると共に、引き続きコストの効率化を図り、収益の確保に努めてまいります。

以上の見通し及び方針に基づき、連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました「平成28年3月期の通期業績予想」を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,221	3,736,226
受取手形及び売掛金	4,902,036	3,417,538
有価証券	226,377	351,517
商品	82,725	660,757
原材料	30,263	60,889
仕掛品	239,618	609,318
繰延税金資産	327,198	259,509
その他の流動資産	400,356	563,013
貸倒引当金	△11,642	△7,103
流動資産合計	9,515,154	9,651,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,744,100	2,710,590
土地	2,430,858	2,430,858
リース資産（純額）	1,359,804	1,227,386
その他（純額）	746,971	755,279
有形固定資産合計	7,281,736	7,124,115
無形固定資産	702,308	498,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,864	3,100,857
退職給付に係る資産	585,734	744,340
繰延税金資産	377,830	304,298
その他の投資及びその他の資産	576,660	561,950
貸倒引当金	△40,217	△40,197
投資その他の資産合計	4,265,872	4,671,250
固定資産合計	12,249,916	12,293,804
資産合計	21,765,071	21,945,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,441,349	2,644,634
短期借入金	846,860	860,160
賞与引当金	441,006	333,509
その他の引当金	59,800	38,870
その他の流動負債	1,059,970	790,493
流動負債合計	4,848,986	4,667,666
固定負債		
長期借入金	611,500	492,550
役員退職慰労引当金	246,225	254,944
その他の引当金	109,645	14,362
退職給付に係る負債	226,080	215,005
リース債務	944,830	809,958
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,794,380
負債合計	6,994,827	6,462,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	13,177,104
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,089,498	13,482,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	588,639
退職給付に係る調整累計額	△88,517	△66,938
その他の包括利益累計額合計	213,351	521,701
非支配株主持分	1,467,394	1,479,392
純資産合計	14,770,243	15,483,424
負債純資産合計	21,765,071	21,945,471

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	13,418,787	14,445,308
売上原価	9,660,220	10,452,035
売上総利益	3,758,566	3,993,272
販売費及び一般管理費	3,513,919	3,499,545
営業利益	244,647	493,727
営業外収益		
受取利息	3,044	3,644
受取配当金	39,201	41,948
受取賃貸料	7,296	7,096
その他	41,762	12,697
営業外収益合計	91,305	65,386
営業外費用		
支払利息	24,640	18,983
その他	10,540	2,500
営業外費用合計	35,180	21,484
経常利益	300,771	537,629
特別利益		
固定資産売却益	146,505	1,860
投資有価証券売却益	—	125
事業構造改善引当金戻入額	—	52,708
その他	—	582
特別利益合計	146,505	55,276
特別損失		
固定資産売却損	126,582	—
減損損失	79,952	—
固定資産除却損	3,321	1,943
投資有価証券評価損	—	507
会員権評価損	19,492	—
貸倒引当金繰入額	—	100
特別修繕費	—	54,800
その他	1,157	291
特別損失合計	230,506	57,642
税金等調整前四半期純利益	216,770	535,263
法人税等	82,755	75,937
四半期純利益	134,015	459,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△46,152	21,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,167	437,826

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	134,015	459,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,810	287,300
退職給付に係る調整額	69,888	21,578
その他の包括利益合計	231,699	308,879
四半期包括利益	365,714	768,204
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,769	746,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,054	22,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,049,606	7,621,112	748,069	13,418,787	—	13,418,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,180	73,344	305,597	431,121	△431,121	—
計	5,101,786	7,694,456	1,053,666	13,849,909	△431,121	13,418,787
セグメント利益又は損失(△)	406,849	△201,010	38,452	244,291	355	244,647

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,530	8,514,500	819,277	14,445,308	—	14,445,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,104	56,268	333,852	443,224	△443,224	—
計	5,164,634	8,570,768	1,153,130	14,888,533	△443,224	14,445,308
セグメント利益	327,826	95,241	70,574	493,642	85	493,727

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,164	1.2	333	△18.1	403	△19.1	359	11.3
27年3月期第3四半期	5,101	1.9	406	11.6	498	18.5	322	160.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.87	—
27年3月期第3四半期	47.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年3月期第3四半期	12,275	10,729
27年3月期	11,938	10,129